

# iFreeActive チャイナ X

## 運用報告書(全体版)

### 第4期

(決算日 2022年1月31日)

(作成対象期間 2021年2月2日~2022年1月31日)

#### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
お問い合わせ先(コールセンター)  
TEL 0120-106212  
(営業日の9:00~17:00)  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

#### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/株式	
信託期間	2018年3月30日~2028年1月28日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	中国ニューエコノミー・マザーファンドの受益証券
	中国ニューエコノミー・マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税金込み 分配金	期中騰落率			
1 期末 (2019年 1 月30日)	円 6,670	円 0	% △ 33.3	% 97.8	% —	百万円 140
2 期末 (2020年 1 月30日)	8,627	0	29.3	98.5	—	223
3 期末 (2021年 2 月 1 日)	15,447	0	79.1	93.2	—	1,767
4 期末 (2022年 1 月31日)	11,696	0	△ 24.3	99.3	—	1,156

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

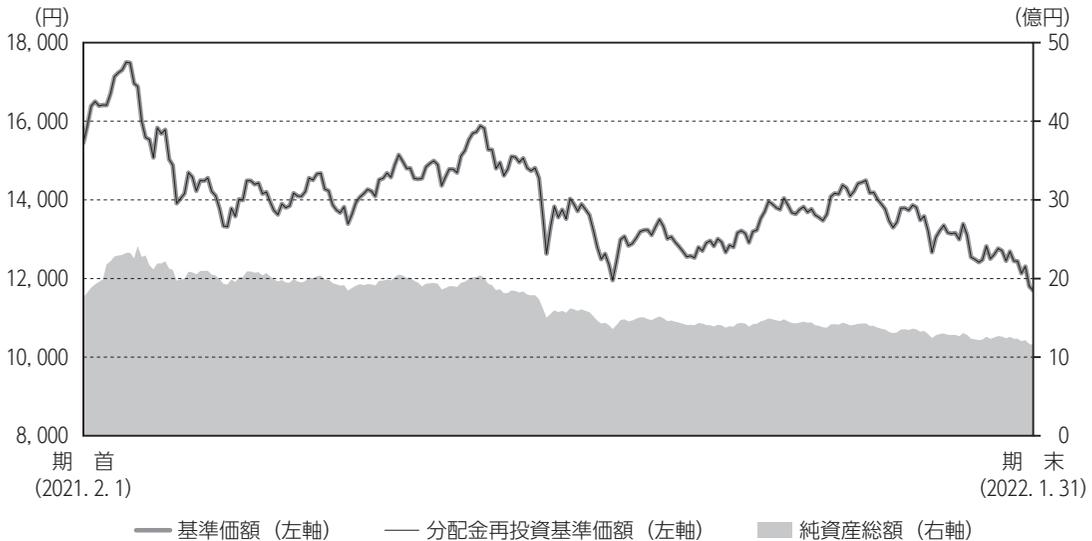
(注 3) 株式先物比率は買建比率 - 売建比率です。

(注 4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：15,447円

期末：11,696円（分配金0円）

騰落率：△24.3%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

中国株式市況は、中国当局による規制強化などの影響や新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大懸念を受けて下落しましたが、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 式 率	株 先 物 比 式 率
		騰 落 率			
(期首)2021年2月1日	円	15,447	—	%	%
2月末		15,534	0.6	93.2	—
3月末		14,014	△ 9.3	98.9	—
4月末		14,675	△ 5.0	99.5	—
5月末		14,578	△ 5.6	99.1	—
6月末		15,729	1.8	99.3	—
7月末		13,829	△ 10.5	99.4	—
8月末		13,026	△ 15.7	99.1	—
9月末		12,824	△ 17.0	98.8	—
10月末		13,643	△ 11.7	99.5	—
11月末		14,189	△ 8.1	99.6	—
12月末		12,994	△ 15.9	98.8	—
(期末)2022年1月31日		11,696	△ 24.3	99.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

### 中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市場は、当作成期首より、2021年3月の全人代（全国人民代表会議）に向けた政策期待が追い風になり、上昇が続きました。しかし2月半ばの旧正月明けには、米国長期金利の上昇が嫌気され、ハイテク関連株を中心に利益確定売りが広がりました。その後は、堅調な中国経済が下支えになる一方で、政府のネット企業に対する独占禁止法の運用強化や不透明な米国金融政策が懸念材料となり、しばらく横ばい圏での推移が続きました。7月には、配車アプリの中国国内配信停止処分や、中国政府が学習塾など教育を手がける企業の「非営利化」を義務づける方針を示すなど、幅広い業種に規制リスクが広がったことから、株式市場は急落しました。8月以降は、規制強化が一巡したとの見方や金融緩和への期待などにより反発する局面もありましたが、半導体不足や電力不足などサプライチェーン（供給網）の混乱に起因する景気減速懸念などにより、一進一退で推移しました。10月には不動産開発会社の資金繰りをめぐる不透明感などが投資家心理を冷やし、12月末にかけては新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大懸念などにより下落しました。当作成期末にかけては、中国政府による景気刺激策への期待が支援材料となった一方、米国の金融引き締め加速懸念などを受けて軟調に推移しました。

### 為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米国金利の上昇に伴う米ドル高や新型コロナウイルスからの経済活動正常化期待により投資家心理がリスク選好に転じたことなどにより、米ドルが円に対して高く推移したことが、香港ドル高につながりました。中国・人民元は、米ドルに対してやや高く推移しましたが、円が米ドルに対して値下がりしたことから、対円では上昇しました。当作成期末にかけては、米国の利上げ前倒し観測から円安米ドル高が進行したため、円に対して上昇しました。

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## ポートフォリオについて

(2021. 2. 2 ~ 2022. 1. 31)

### ■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

### ■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (資本財・サービス)、LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A (情報技術)、NETEASE INC-ADR (コミュニケーション・サービス)などを組入上位としました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2021年2月2日 ～2022年1月31日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	2,010

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### ■当ファンド

「中国ニューエコノミー・マザーファンド」の受益証券を通じて、「中国ニューエコノミー」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ■中国ニューエコノミー・マザーファンド

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2021. 2. 2~2022. 1. 31)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	171円	1. 218%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>当作成期中の平均基準価額は14, 010円です。</b>
(投 信 会 社)	(83)	(0. 592)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0. 592)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	111	0. 795	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(111)	(0. 795)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	29	0. 208	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数
(株 式)	(29)	(0. 208)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	30	0. 216	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(29)	(0. 209)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 001)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	341	2. 437	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

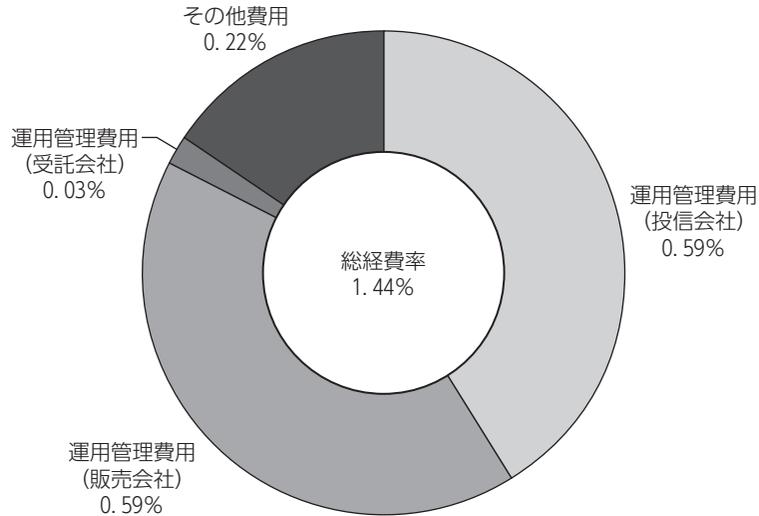
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.44%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## ■売買および取引の状況

## 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	528,296	857,600	680,183	1,005,500

(注) 単位未満は切捨て。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

項 目	当 期
	中国ニューエコノミー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,783,733千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,649,449千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.50

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

## 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
中国ニューエコノミー・マザーファンド	1,090,509	938,623	1,153,849

(注) 単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
中国ニューエコノミー・マザーファンド	1,153,849	99.1
コール・ローン等、その他	10,975	0.9
投資信託財産総額	1,164,825	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.44円、1香港・ドル=14.81円、1オフショア・人民元=18.136円です。

(注3) 中国ニューエコノミー・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,153,509千円)の投資信託財産総額(1,153,828千円)に対する比率は、100.0%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,164,825,017円
コール・ローン等	10,975,648
中国ニューエコノミー・マザーファンド(評価額)	1,153,849,369
(B) 負債	8,528,080
未払信託報酬	8,489,687
その他未払費用	38,393
(C) 純資産総額(A-B)	1,156,296,937
元本	988,662,117
次期繰越損益金	167,634,820
(D) 受益権総口数	988,662,117口
1万口当り基準価額(C/D)	11,696円

\* 期首における元本額は1,143,987,807円、当作成期間中における追加設定元本額は1,371,341,083円、同解約元本額は1,526,666,773円です。

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,696円です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年 2月 2日 至 2022年 1月31日

項 目	当 期
<b>(A) 配当等収益</b>	△ 4,610円
受取利息	3,486
支払利息	△ 8,096
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	△ 297,435,934
売買益	135,442,179
売買損	△ 432,878,113
<b>(C) 信託報酬等</b>	△ 20,677,482
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	△ 318,118,026
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	46,839,271
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	438,913,575
(配当等相当額)	( 151,962,923)
(売買損益相当額)	( 286,950,652)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	167,634,820
<b>次期繰越損益金 (G)</b>	167,634,820
追加信託差損益金	438,913,575
(配当等相当額)	( 151,962,923)
(売買損益相当額)	( 286,950,652)
分配準備積立金	46,839,826
繰越損益金	△ 318,118,581

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

## ■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	151,962,923
(d) 分配準備積立金	46,839,826
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	198,802,749
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	198,802,749
(h) 受益権総口数	988,662,117口

# 中国ニューエコノミー・マザーファンド

## 運用報告書 第4期 (決算日 2022年1月31日)

(作成対象期間 2021年2月2日～2022年1月31日)

中国ニューエコノミー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

### ★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

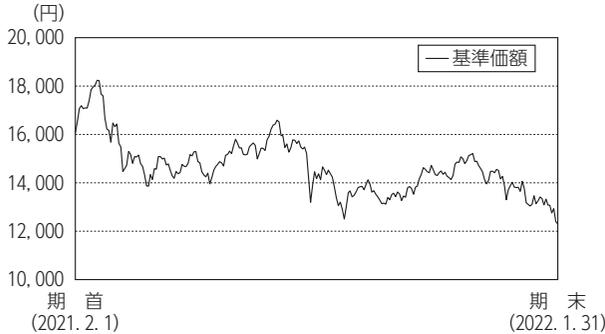
## 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

## ■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		株式 組入比率	株式 先物比率
	円	%		
(期首) 2021年2月1日	16,073	—	93.9	—
2月末	16,162	0.6	99.6	—
3月末	14,586	△ 9.3	99.7	—
4月末	15,293	△ 4.9	99.3	—
5月末	15,205	△ 5.4	99.5	—
6月末	16,424	2.2	99.5	—
7月末	14,456	△ 10.1	99.7	—
8月末	13,626	△ 15.2	99.0	—
9月末	13,428	△ 16.5	99.7	—
10月末	14,301	△ 11.0	99.8	—
11月末	14,891	△ 7.4	99.0	—
12月末	13,648	△ 15.1	99.7	—
(期末) 2022年1月31日	12,293	△ 23.5	99.5	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

## 《運用経過》

## ◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,073円 期末：12,293円 騰落率：△23.5%

【基準価額の主な変動要因】

中国株式市況は、中国当局による規制強化などの影響や新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大懸念を受けて下落しましたが、投資対象通貨は対円で上昇（円安）しました。このような環境下で「中国ニューエコノミー」関連株式に投資した結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおいて「中国ニューエコノミー」関連株式とは、中国におけるIT（情報技術）と既存産業の融合により生まれる新

たな産業や技術の高度化に伴って高付加価値化した産業に関連する株式をいいます。

## ◆投資環境について

## ○中国株式市況

中国株式市況は下落しました。

中国株式市場は、当作成期首より、2021年3月の全人代（全国人民代表会議）に向けた政策期待が強い風になり、上昇が続きしました。しかし2月半ばの旧正月明けには、米国長期金利の上昇が嫌気され、ハイテク関連株を中心に利益確定売りが広がりました。その後は、堅調な中国経済が下支えになる一方で、政府のネット企業に対する独占禁止法の運用強化や不透明な米国金融政策が懸念材料となり、しばらく横ばい圏での推移が続きしました。7月には、配車アプリの中国国内配信停止処分や、中国政府が学習塾など教育を手がける企業の「非営利化」を義務づける方針を示すなど、幅広い業種に規制リスクが広がったことから、株式市場は急落しました。8月以降は、規制強化が一巡したとの見方や金融緩和への期待などにより反発する局面もありましたが、半導体不足や電力不足などサプライチェーン（供給網）の混乱に起因する景気減速懸念などにより、一進一退で推移しました。10月には不動産開発会社の資金繰りをめぐる不透明感などが投資家心理を冷やし、12月末にかけては新型コロナウイルスオミクロン株の感染拡大懸念などにより下落しました。当作成期末にかけては、中国政府による景気刺激策への期待が支援材料となった一方、米国の金融引き締め加速懸念などを受けて軟調に推移しました。

## ○為替相場

為替相場は対円で上昇しました。

香港ドルは米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用しているため、米ドルに連動した値動きとなりました。米国金利の上昇に伴う米ドル高や新型コロナウイルスからの経済活動正常化期待により投資家心理がリスク選好に転じたことなどにより、米ドルが円に対して高く推移したことが、香港ドル高につながりました。中国・人民元は、米ドルに対してやや高く推移しましたが、円が米ドルに対して値下がりしたことから、対円では上昇しました。当作成期末にかけては、米国の利上げ前倒し観測から円安米ドル高が進行したため、円に対して上昇しました。

## ◆前作成期末における「今後の運用方針」

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

## ◆ポートフォリオについて

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A（資本財・サービス）、LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A（情報技術）、NETEASE INC-ADR（コミュニケーション・サービス）などを組入上位としました。

## ◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

## 《今後の運用方針》

「中国ニューエコノミー」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

# 中国ニューエコノミー・マザーファンド

## ■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	117円 ( 117)
有価証券取引税 (株式)	31 ( 31)
その他費用 (保管費用)	31 ( 31)
(その他)	0 ( 0)
合 計	178

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

## ■売買および取引の状況

### 株 式

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 2,196.1 ( )	千アメリカ・ドル 7,538 ( )	百株 2,347.9	千アメリカ・ドル 7,842
	香港	百株 8,395 90.01 ( )	千香港・ドル 52,908 ( )	百株 22,636.4	千香港・ドル 76,972
	中国	百株 13,508.24 ( )	千オフショア・人民元 74,645 ( )	百株 7,253.61	千オフショア・人民元 54,017

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## ■主要な売買銘柄

### 株 式

(2021年2月2日から2022年1月31日まで)

銘 柄	当 期			買 付			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
TRIP.COM GROUP LTD-ADR (ケイマン諸島)	千株 51.4	千円 198,596	円 3,863	JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	千株 24.32	千円 203,078	円 8,350
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A (中国)	206.379	160,907	779	BYD CO LTD-H (中国)	57	188,793	3,312
JD HEALTH INTERNATIONAL INC (ケイマン諸島)	105.8	143,364	1,355	TRIP.COM GROUP LTD-ADR (ケイマン諸島)	51.4	184,596	3,591
MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	30.4	134,010	4,408	LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A (中国)	200.025	136,599	682
JD.COM INC-ADR (ケイマン諸島)	15.06	133,495	8,864	CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A (中国)	15.4	133,100	8,642
EAST MONEY INFORMATION CO-A (中国)	206.5	129,243	625	SINO BIOPHARMACEUTICAL (ケイマン諸島)	1,168	116,819	100
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A (中国)	68.7	120,398	1,752	WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC (ケイマン諸島)	66.5	111,497	1,676
WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A (中国)	21.5	106,683	4,962	WUXI APPTEC CO LTD-H (中国)	52.84	109,114	2,064
XPENG INC - ADR (ケイマン諸島)	21.9	101,901	4,653	MEITUAN-CLASS B (ケイマン諸島)	30.4	98,637	3,244
NIO INC - ADR (ケイマン諸島)	19.3	98,892	5,123	WILL SEMICONDUCTOR CO LTD-A (中国)	21.5	98,429	4,578

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表  
外国株式

銘柄	柄	期首	当	期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
<b>(アメリカ)</b>						
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR		26.05	—	—	—	一般消費財・サービス
TAL EDUCATION GROUP- ADR		110	—	—	—	一般消費財・サービス
BILIBILI INC-SPONSORED ADR		57	—	—	—	コミュニケーション・サービス
JD. COM INC-ADR		92.6	—	—	—	一般消費財・サービス
XPENG INC - ADR		—	141.5	454	52,516	一般消費財・サービス
NETEASE INC-ADR		72.65	65	626	72,334	コミュニケーション・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額	358.3	206.5	1,081	124,850	
	銘柄数<比率>	5銘柄	2銘柄		<10.8%>	
<b>(香港)</b>						
ALIBABA HEALTH INFORMATION T		3,140	—	—	—	ヘルスケア
TENCENT HOLDINGS LTD		138	76	3,496	51,775	コミュニケーション・サービス
SINO BIOPHARMACEUTICAL		8,800	—	—	—	ヘルスケア
BYD CO LTD-H		395	—	—	—	一般消費財・サービス
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		730	335	2,489	36,862	ヘルスケア
XIAOMI CORP-CLASS B		1,808	—	—	—	情報技術
MEITUAN-CLASS B		183	183	3,806	56,372	一般消費財・サービス
WUXI APPTec CO LTD-H		295	—	—	—	ヘルスケア
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		—	330	3,630	53,760	一般消費財・サービス
JD. COM INC - CL A		—	3.61	96	1,422	一般消費財・サービス
JD HEALTH INTERNATIONAL INC		—	482	3,034	44,936	一般消費財・サービス
SUNNY OPTICAL TECH		266	194	3,841	56,888	情報技術
香港・ドル通貨計	株数、金額	15,755	1,603.61	20,392	302,018	
	銘柄数<比率>	9銘柄	7銘柄		<26.2%>	
<b>(中国)</b>						
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A		435.81	—	—	—	ヘルスケア
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A		—	480	2,879	52,225	資本財・サービス
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A		876.46	940	4,386	79,548	情報技術
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A		814.1	—	—	—	情報技術
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A		177.05	75.05	4,447	80,662	資本財・サービス
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A		—	3,600	1,746	31,666	情報技術
EAST MONEY INFORMATION CO-A		—	1,199.4	3,761	68,218	金融
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A		—	1,084	3,794	68,811	資本財・サービス
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A		98.76	82.76	2,675	48,524	ヘルスケア
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A		68	427.2	2,995	54,321	情報技術
GOERTEK INC -A		—	728	3,426	62,149	情報技術
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A		—	151	3,836	69,586	素材
EVE ENERGY CO LTD-A		—	301	2,807	50,917	資本財・サービス
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A		—	262	2,986	54,166	資本財・サービス
オフショア・人民元通貨計	株数、金額	2,470.18	9,330.41	39,742	720,798	
	銘柄数<比率>	6銘柄	12銘柄		<62.5%>	
ファンド合計	株数、金額	18,583.48	11,140.52	—	1,147,667	
	銘柄数<比率>	20銘柄	21銘柄		<99.5%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

# 中国ニューエコノミー・マザーファンド

## ■投資信託財産の構成

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	1,147,667 千円	99.5 %
コール・ローン等、その他	6,160	0.5
投資信託財産総額	1,153,828	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月31日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.44円、1香港・ドル=14.81円、1オフショア・人民元=18.136円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,153,509千円)の投資信託財産総額(1,153,828千円)に対する比率は、100.0%です。

## ■損益の状況

当期 自 2021年2月2日 至 2022年1月31日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	3,406,220円
受取配当金	3,408,089
受取利息	563
支払利息	△ 2,432
(B) 有価証券売買損益	△ 450,978,054
売買益	358,201,322
売買損	△ 809,179,376
(C) その他費用	△ 3,497,740
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 451,069,574
(E) 前期繰越損益金	662,288,133
(F) 解約差損益金	△ 325,316,503
(G) 追加信託差損益金	329,303,093
(H) 合計 (D + E + F + G)	215,205,149
次期繰越損益金 (H)	215,205,149

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年1月31日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,153,828,243円
コール・ローン等	6,160,325
株式 (評価額)	1,147,667,918
(B) 負債	—
(C) 純資産総額 (A - B)	1,153,828,243
元本	938,623,094
次期繰越損益金	215,205,149
(D) 受益権総口数	938,623,094口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,293円

\* 期首における元本額は1,090,509,684円、当作成期間中における追加設定元本額は528,296,907円、同解約元本額は680,183,497円です。

\* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：iFreeActive チャイナX 938,623,094円

\* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,293円です。